

3 医療相談

(1) 概要

医療相談室は平成6年3月のリハビリテーション病院開所時に設置され、医療ソーシャルワーカー（MSW）が患者・家族からの相談に応じ、診療にかかわる経済的、心理・社会的問題の解決や諸制度を活用するための支援等をおこなっている。

回復期リハビリテーション病棟の運営に伴い、急性期医療機関からの早期の転院調整や退院時の地域関係機関との連絡調整業務が増加し、平成29年1月から専従社会福祉士と専任看護師を配置した「地域連携・退院支援員室」を設置した。さらに、在宅からの入院患者への入院時支援の充実のため、平成30年4月から入院時支援を中心におこなう専任看護師1名が配置され、「地域連携・入退院支援室」として業務を実施している。同じく、平成30年4月から外来患者の相談支援の強化を図るため、医療相談室のMSWを2名増員し（高次脳機能障害者支援センターと兼務）、医療相談室と地域連携・入退院支援室を合わせて6名のMSWと2名の看護師（外来と兼務）が配置されている。

(2) 令和4年度事業報告

ア 医療相談業務

(ア) 援助の内容

令和4年度の入院患者674名（医科665名、歯科9名）のうち、新型コロナウイルス感染症患者を除いた通常の入院患者は530名であった。そのうちFAX入院（紹介元病院からFAX等で診療情報提供書を受取り、入院受入れを決定する）は258名であり、入院患者の約半数がFAX入院であった。FAX入院のシステムは、本人の受診を要する通常の入院相談と比べ、相談から入院までの期間短縮と患者・家族の負担軽減につながっている。

令和4年度の相談件数は6,689件、そのうち入院患者や入院に関する相談4,388件、外来患者や外来受診に関する相談2,191件、センター利用終了後のフォローアップ等の相談は110件であった。

相談援助内容は「入院・受診相談」が最も多く、全体の約半数となっている（表1）。「退院・社会復帰」や「諸制度の活用」については、入院患者・家族からの相談が多く、退院にあたって福祉サービスの利用や身体障害者手帳の取得等の制度利用について支援した。また、外来患者の療養と就労上の配慮事項等を職場に情報提供し、復職や新規就労の支援をおこなった。

(イ) 援助の方法

主な援助方法は面接・電話・院内調整の3つである（表2）。面接は患者・家族に対するものが多く、2,385件である。新型コロナウイルス感染症対策の面会制限により、家族が来院する機会が少ないため、家族との面談件数は以前より少なくなっており、電話での対応が多くなっている。また複数の専門スタッフが患者・家族に関わっており、院内の調整業務も多い。

関係機関との連携では、利用者の多くは介護保険対象者であり、在宅準備の話し合い等でケアマネージャーと面接することが最も多くなっている（表3）。また、退院先に応じて施設職員や訪問看護ステーション等の職員とも情報共有をおこなった。在宅復帰に向けてMSWと訓練士が患者宅を訪問し、ケアマネージャーや福祉用具業者と住宅改修や福祉用具の選定等について検討する家屋調査は39件、リモートでのカンファレンスも30件実施した。

関係機関との電話相談で最も多いのは医療機関であり、急性期病院からの転院相談が大半を占める。次に多いのはケアマネージャーで在宅サービス等の調整が主である。

イ 地域連携・入退院支援室業務

令和4年度の新規入院患者674名のうち、333名について退院支援計画書を策定した。新型コロナウイルス感染症患者を除いた入院患者530名に対しての退院支援率は62.8%であった。また、在宅からの入院患者136名について入院時支援計画書を策定した。

患者・家族及びケアマネージャー、相談支援事業者に対して情報提供を行い、退院後の支援について検討する介護支援連携指導を10件実施した。また、入退院調整にあたって関係機関と面会で連携調整を実施したものは年間のべ243機関、うち年間3回以上面会（リモート含む）を行った関係機関は26か所、関係機関の74%は介護保険関連事業所であった。面会制限等は緩和されてきているが、遠方の機関とも連携が可能となるため、今後もリモートでの対応を継続していく。

表1 相談内容 (件)

相談内容	相談件数 (件)	構成比 (%)
入院時支援・インテーク面接	312	4.7
入院相談・受診・受療援助	3,105	46.4
退院・社会復帰	1,996	29.8
諸制度の活用	1,095	16.4
心理・社会的問題	49	0.7
経済的問題	60	0.9
施設利用	62	0.9
その他	10	0.1
合計	6,689	100

表2 援助方法 (件)

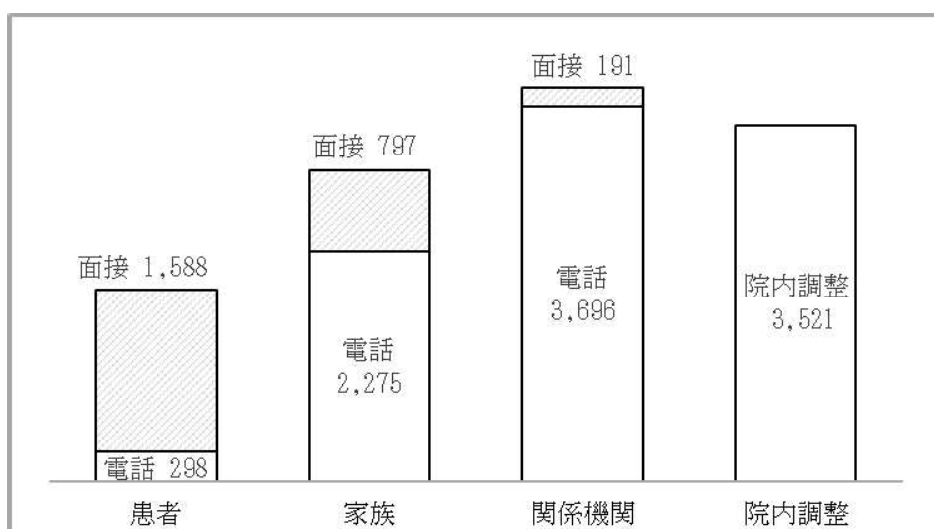


表3 関係機関との連携 (件)

連携方法 連携機関	面 接					電 話		合計 (件)
	来院	訪問	WEB	計 (件)	構成比 (%)	電話	構成比 (%)	
医療機関	2	1	1	4	2.1	2,103	56.9	2,107
訪問看護ステーション	6	2	7	15	7.9	88	2.4	103
ケアマネージャー	22	25	12	59	30.9	886	24.0	945
介護老人保健施設	9	0	1	10	5.2	133	3.6	143
その他施設等	8	1	4	13	6.8	78	2.1	91
福祉用具事業者	40	28	1	69	36.1	230	6.2	299
市区町村等	10	5	4	19	9.9	132	3.6	151
その他	2	0	0	2	1.0	46	1.2	48
計	99	62	30	191	100	3,696	100	3,887

4 薬剤

(1) 概要

電子カルテシステム及び調剤支援システムを活用して、禁忌や重複投与などの処方チェック、患者さんへの薬の情報提供及び指導、かかりつけ薬局への情報提供等を行っている。

入院前及び入院時には持参薬の確認を行い、休薬確認やカルテへの処方登録を行っている。また、入院中においては、持参薬及び入院定期処方について一包化調剤及び服用タイミングごとの与薬カートへのセットを行っている。処方変更時には一包化されている薬剤の確認、変更を行っている。後発医薬品使用体制加算は診療報酬改定により2に変更していたが、90%以上維持できたため、再度1を取得している。

注射薬については、一施用ごとの払い出しを行っている。

外来処方方は、原則として院外処方箋を発行している。一般名処方加算の対象薬剤においては一般名で記載し、医薬品の供給不足へ配慮している。

その他、医薬品の在庫管理・供給・使用等の薬品管理、救急カートを含む院内定数薬品の管理、院内製剤の調製・管理、医薬品情報管理等を実施している。また、多職種連携として、褥瘡対策委員会、ICT、NST及び医療安全に参画している。

特に令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症患者受入れ状況により業務内容の変動が大きかった。関連業務として、引き続きワクチンや国保有薬剤の発注、保管管理、情報提供業務のほか、混注業務も担当した。また、医薬品の供給停止・出荷調整も続き、医薬品の確保に苦慮した。

(2) 令和4年度事業実績

処方箋枚数は13,899枚（前年度比87.4%）、調剤件数は37,271件（前年度比95.8%）、注射処方箋枚数は3,549枚（前年度比96.0%）、持参薬指示箋の枚数と調剤件数は1,670枚（前年度比71.0%）と5,957件（前年度比70.2%）であった。処方に係る医師照会件数は956件（前年度比86.8%）で、そのうち760件が処方修正となった。

院外処方箋発行枚数は5,456枚（前年度比127.1%）、発行率は92.1%（前年度比：131.6%）となった。保険薬局からの処方照会は薬剤科を窓口として373件（前年度比104.8%）対応し、そのうち229件を処方修正した。

入退院支援の一環として、入院前に薬剤の使用状況や休薬確認を211件（前年度比126.3%）行った。また入院時には、持参薬確認と医師への処方入力支援を642件（前年度比103.4%）行った。

薬剤管理指導件数は、新型コロナウイルス感染症病棟での面談は行わなかったが、令和3年度途中から外来処方を院外に切り替えたことで、752件（前年度比174.1%）と増加し、退院時薬剤情報管理指導件数は312件（前年度比131.1%）、退院時薬剤情報連携の（保険薬局への情報提供）件数は188件（前年度比156.7%）となった。また、保険薬局を交えての退院時共同指導を試行的に取り組み、次年度以降の稼働につなげることができた。

その他、医薬品情報関連の照会件数は、542件（前年度比145.7%）、薬事委員会業務では、後発医薬品採用検討のほか、品目数、規格の見直しを行い、109品目を削除した。

ア 処方箋枚数及び調剤件数（麻薬処方箋 0枚）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入院	枚数	1,145	998	997	1,199	1,300	1,064	1,065	1,159	1,306	1,075	1,002	1,124	13,434
	件数	3,036	2,885	3,034	3,207	3,435	2,693	2,783	3,063	3,059	2,940	2,810	3,081	36,026
外来	枚数	25	28	28	42	51	52	36	37	47	42	35	42	465
	件数	70	66	67	107	123	146	91	103	123	114	100	135	1,245
合計	枚数	1,170	1,026	1,025	1,241	1,351	1,116	1,101	1,196	1,353	1,117	1,037	1,166	13,899
	件数	3,106	2,951	3,101	3,314	3,558	2,839	2,874	3,166	3,182	3,054	2,910	3,216	37,271

イ 持参薬指示箋枚数及び調剤件数 () : 麻薬処方箋再掲

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
枚数	178	129	129 (6)	136 (8)	159	126	163	131	125	112	119	163	1,670 (14)
件数	600	453	522 (6)	510 (8)	481	394	627	477	405	432	446	610	5,957 (14)

ウ 注射処方箋枚数 () : 麻薬処方箋再掲

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入院	153 (1)	127 (5)	112 (4)	381 (4)	376 (4)	192 (0)	129 (8)	232 (4)	312 (5)	338 (4)	156 (2)	107 (5)	2,615 (46)
外来	88	82	75	81	68	78	66	88	78	67	76	87	934
合計	241	209	187	462	444	270	195	320	390	405	232	194	3,549

エ 院外処方箋枚数、発行率及び一般名処方加算件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
枚数	443	422	472	488	404	500	473	447	439	459	412	497	5,456
件数	1,889	1,796	1,930	2,038	1,736	2,080	1,835	1,831	1,806	1,910	1,722	2,000	22,573
発行率(%)	94.7	93.8	94.4	92.1	88.8	90.6	92.9	92.4	90.3	91.6	92.2	92.2	92.1
一般名処方加算1(件)	293	289	316	337	276	341	311	303	285	309	265	326	3,651
一般名処方加算2(件)	112	86	102	103	81	98	103	95	92	99	86	107	1,164

オ 医師への処方照会件数

照会元	件数	うち修正あり
薬剤科	956	760
保険薬局	373	229

カ 製剤取扱数

件数	剤数
22	30

キ 請求による薬品供給取扱数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
枚数	47	66	60	56	76	52	58	61	64	59	51	59	709
件数	173	197	222	213	251	156	204	207	245	183	178	228	2,457

ク 入院前の使用薬剤確認件数
(入退院支援)

件数
211

ケ 入院時の持参薬確認及び医師への処方入力支援件数

第一病棟	第二病棟	第三病棟	合計
127	351	164	642

コ 薬剤管理指導等件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数	50	47	62	55	57	43	58	61	63	48	63	76	683
薬剤管理指導 指導件数	54	49	71	57	61	45	74	73	69	49	66	84	752
薬剤管理指導 算定件数	52	48	68	54	61	44	68	61	61	44	57	77	695
麻薬加算 指導件数	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
麻薬加算 算定件数	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
退院時薬剤情報管理指導 指導件数	24	20	28	27	27	25	23	24	30	18	28	38	312
退院時薬剤情報管理指導 算定件数	24	20	28	26	27	25	23	24	30	17	25	37	306
退院時薬剤情報連携加算 件数	15	14	19	15	19	15	12	16	15	12	17	19	188
退院時薬剤情報連携加算 算定件数	15	14	19	15	19	15	12	16	15	12	15	18	185

サ 医薬品情報の照会件数

照会内容	件数
基本的情報 (名称、採用の有無、用法用量等)	221
薬剤学的情報 (配合変化、安定性等)	95
薬理学的情報 (副作用、相互作用、体内動態等)	55
保険・運用 (診療報酬、電子カルテシステム等)	124
その他	47
合計	542

シ 委員会業務

(ア) 薬事委員会 (年4回)

区分\開催回	第1回	第2回	第3回	第4回	合計	
新規採用品目数	22	22	10	9	63	
削除品目数	24	40	21	24	109	
その他	臨時	49	39	19	11	118
	院外	3	4	6	1	14
	製剤	0	0	0	(-6)	(-6)

(イ) 受託研究審査委員会 (年1回)

製造販売後調査契約件数	2
症例報告件数	1

(3) 令和5年度事業計画

- ア 病棟での薬剤業務の進展に努める。
- イ チーム医療への参加を継続し、質の高い安全な医療を提供できるよう貢献する。
- ウ 院外処方箋を応需する保険薬局との連携を図る。
- エ 医薬品適正使用のための情報提供をさらに行う。
- オ 新型コロナウイルス感染症に対し、薬剤の情報提供、保管管理等行う。

5 臨床検査

(1) 概要

外来・入院患者及び施設入所者に必要な臨床検査業務(検体検査・生理検査)を行っている。検体検査は、血液や尿等の検査全般、手術前後の輸血関連検査等を行っている。また、細菌検査や病理検査等、院内で実施出来ない項目は外部委託しているが、一部、院内感染防止のため手術室職員の手指に関する細菌確認培養検査については院内で実施している。生理検査は心電図、ホルター心電図、血圧脈波(ABI)、脳波、呼吸機能検査の他、血液ガス分析を実施している。これらの検査業務の他に、チーム医療に貢献すべく感染防止対策委員会、医療安全推進部会、栄養サポートチームに参画し、院内巡視等に参加協力している。

(2) 令和4年度事業実績

検体検査の院内実施と外部委託の比率については、院内実施 96.7%、外部委託 3.3%であった。新型コロナウイルス感染症に対応し、患者の入院時・発熱時の検査の他、全職種を対象とし、感染疑い・濃厚接触者等の検体採取(鼻咽頭ぬぐい液)や検査(核酸検査、定量検査)を行った。また、泌尿器外来の患者増に伴い、一般検査は増加傾向にある。新型コロナウイルス感染患者の受入継続の影響により、生理・輸血検査件数は伸び悩んだが、全体的な検査件数は前年度とほぼ同程度であった。

ア 検体検査件数

		院内実施検査件数	外部委託検査件数	検体検査件数合計	総件数に対する割合(%)
検体検査	生化学	51,833	962	52,795	81.7
	免疫血清	2,057	822	2,879	4.5
	血液	6,283	3	6,286	9.7
	一般	2,063	3	2,066	3.2
	細菌	49	364	413	0.6
	病理	0	6	6	0
	その他	0	0	0	0
	小計	62,285	2,160	64,445	99.7
輸血検査		183	1	184	0.3
合計		62,468	2,161	64,629	100
院内と外部委託の割合(%)		96.7	3.3	100.0	100

イ 生理検査件数

	件数	%
心電図検査	748	83.2
ホルター心電図検査	7	0.8
脳波検査	20	2.2
呼吸機能検査	76	8.5
超音波検査	5	0.6
電気生理検査	33	3.7
血圧脈波検査	10	1.1
終夜睡眠ポリグラフ検査	0	0.0
計	899	100

ウ チーム医療参画

委員会	参画実績
感染防止委員会(ICT)	会議 1~4回/月 合同カンファレンス 4回/年
医療安全推進委員会	ショートミーティング 1回/週 会議 1回/月 ラウンド 2回/年
栄養サポートチーム	カンファレンス 1回程度/月

※感染対策のためメール開催・Web開催も含む

(3) 令和5年度事業計画

正確な検査結果を安全迅速に提供するため、外部機関による年2回の精度管理試料を用いた検査データの評価を受審する。コロナ患者の受け入れが終了するため、生理検査等に対応し本来の業務を充実させる。

6 放射線検査

(1) 概要

放射線科業務は、CT 検査、MRI 検査、X 線検査(単純撮影・手術室・病室・X-TV 検査等)、骨密度検査、RI 検査、および超音波検査等多岐にわたる検査を行っている。

- ア CT や MRI 検査では、画像処理ワークステーションを用いて臨床に役立つ三次元画像を提供している。
- イ 手術室における脳深部刺激療法 (DBS) や脊髄刺激療法 (SCS) 等では、電極を目的部位に留置するために X 線透視を用いた画像支援を行っている。
- ウ 2018 年 1 月より新規事業として、超音波検査を立ち上げ各診療科の要望に対応した検査や治療を順次拡充している。
- エ 画像の管理、放射性医薬品の発注・管理、放射線安全管理を行っている。
- オ 多職種連携としては医療安全推進部会、褥瘡対策委員会の活動をしている。
- カ 新型コロナウイルス患者に対して、感染防止対策を講じて CT 検査およびポータブル X 線撮影を施行している。

(2) 令和 4 年度事業実績

各検査項目における検査部位数または曝射件数などの前年度比 (%) を示すと、CT 検査 (86%)、MRI 検査 (124%)、X 線検査 (94%)、骨密度検査 (112%)、RI 検査 (223%)、超音波検査 (104%)、CD-R 書込み (113%)、CD 取込み (111%) であった。MRI 検査では頭部撮影が増加した。RI 検査では、脳血流シンチ、脳ドーパミントランスポーターシンチ (DaTSCAN)、および心臓交感神経シンチ (MIBG) のいずれも増加した。

ア CT 検査

項目	計
検査人数	676
検査部位数	777
画像処理数	1,488

イ MRI 検査

項目	計
検査人数	414
検査部位数	857
撮像件数	2,763
画像処理数	461

ウ X 線検査

項目	計
検査人数	1,908
検査部位数	3,269
曝射件数	5,673

エ 骨密度検査

項目	計
検査人数	67
検査部位数	188

オ RI 検査

項目	計
検査人数	69
検査件数	116

カ 超音波検査

項目	計
検査人数	351
読影レポート	207

キ CD-R 書込み・取込み

項目	計
CD-R 作成人数	526
フィルム	26
取込み人数	644

(3) 令和 5 年度事業計画

- ア 学会や研修会に参加し知識・検査技術を向上させ、安全で良質な医療の提供に取り組む。
- イ 「診療用放射線の安全利用のための指針」に基づいた放射線安全管理の体制を整備する。また職員を対象とした研修を実施する。
- ウ DBS 術後患者における MRI 検査時の電極の温度上昇を想定したファントムを用いた実験をする。
- エ 下肢深部静脈血栓症疑い症例 (車椅子使用の患者、手術前スクリーニング等)、および治療効果判定のための下肢静脈エコー検査をさらに拡充し、治療方針の決定に寄与する。
- オ 疼痛部位治療としての超音波ガイド下注射をさらに拡充し、治療件数 30% の増加を目指す。

7 臨床心理

(1) 概要

臨床心理科では、担当医師からの依頼で、入院・外来患者及び施設利用者の方に対し、神経心理学的側面を中心とした評価、認知リハビリテーションや心理教育、心理療法、家族支援等を実施している。

支援内容

ア 心理学的評価

高次脳機能障害に関する神経心理学的検査、知能検査、人格検査等を実施し、面接や行動観察を含めて総合的に評価している。

イ 認知リハビリテーション・グループ指導・心理療法等

高次脳機能障害改善のための直接訓練や代償手段の獲得を目的とした認知リハビリテーションを実施している。グループ指導では、同じような障害を持つ他のメンバーの存在や経験が力になるなど、集団のメリットを生かしたリハビリとなっている。また、訓練意欲の維持や、受傷・発症に伴う情緒的混乱や二次的に生じた心理的問題に対し、カウンセリングを行っている。

ウ 家族支援等

御家族に当事者の方の高次脳機能障害を理解し、適切な関わりをしていただくために、心理教育的支援やカウンセリングを行っている。

(2) 令和4年度事業実績

令和4年度の総実施件数は2,288件である（表1）。過去2年は緊急事態宣言に伴う外来リハビリ休止期間があり実施件数の減少が見られたが、現在は外来リハビリも継続され、コロナ禍前の水準に戻りつつある。感染拡大状況を見ながらの実施のため、グループ指導とそれに伴う家族支援には制約があったものの、個別に行う神経心理学的評価は入院、外来ともに前年度よりも増加となった。

グループ指導については、時間と人数を制限するなど感染防止に努めながら、主に記憶障害の患者を対象とした継続的なグループ指導を計8回実施した。また、ニーズが多かった家族グループも2回行い、情報交換やお互いの経験を聞き合う機会となるなど、参加者からは好評を得た。

表1 令和4年度総支援回数

	障害者 支援施設	病 院		合 計	
		入 院	外 来		
神経心理学的評価等	回数	10	604	934	1,548
認知リハビリ・グループ・心理療法	回数	0	122	383	505
家族支援	回数	0	0	235	235
計(総支援回数)	回数	10	726	1,552	2,288

表2 令和4年度グループ指導参加者のべ人数

	11月	12月	1月	2月	3月	合計
当事者	6	5	2	3	6	22
家族	4	4	1	2	4	15
合計	10	9	3	5	10	37

(3) 令和5年度事業計画

入院・外来・施設利用者への臨床心理業務やグループ指導、高次脳機能障害者支援センターでの相談業務への協力を行っていく。グループ指導については、従来からの注意・記憶障害のある患者を対象とする通年グループのほか、集団経験を目的とした復職に近い方の短期利用、情報交換会など、ニーズに合わせて柔軟に利用拡大を図っていきたい。

8 理学療法

(1) 概要

病気、ケガ、高齢、障害などによって運動機能が低下した方に対して、日常生活動作の改善及び生活の質の向上を目的に運動療法、物理療法などを用いて治療を行っている。さらに、理学療法の普及・啓発を目的とした各種研修の実施及び自らの研鑽をはかるための研究を行っている。

病院業務に関しては、業務の効率化及び他科との意志の疎通を図りやすくするため、各病棟担当を設けて実施している。

ア 臨床業務

(ア) 運動療法

関節可動域訓練、筋力増強訓練、神経生理学的訓練、基本動作訓練、日常生活動作訓練（動作の再学習）、歩行訓練、階段等の応用動作訓練

(イ) 物理療法

電気療法、温熱療法、マッサージ

(ウ) 補装具への関わり

装具療法、シーティング、義肢装着訓練、足底板療法、科内補装具カンファレンス、装具作製後のフォローアップ、義肢装具管理方法指導、歩行補助具の選定

(エ) 在宅生活・復職へ向けての指導

家屋・職場改造指導、市街地訓練、自主トレーニングの指導、家族等に対する介助法の指導、生活指導

イ 研修・教育業務

理学療法士養成校の学生の臨床実習、保健師・看護師等に対する研修及び国内外技術研修者の受入れ、また各種学会・研修会での発表や自己研鑽のための研修会及び講習会への参加

ウ 研究業務

各種医療機器の使用や臨床につながるような研究活動
(研究業績参照)

(2) 令和4年度事業実績

ア 疾患別訓練実施数（入院）

（上段：単位数 下段：件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脊髄損傷	927	982	983	772	518	212	268	454	399	411	652	813	7,391
	373	400	396	335	219	93	106	181	158	161	263	339	3,024
脳血管障害	1,206	1,179	1,249	1,436	1,690	1,663	1,938	1,896	1,922	2,067	1,642	1,730	19,618
	488	482	509	651	681	661	794	759	783	850	651	731	8,040
骨・関節疾患	1,181	929	1,263	1,390	1,288	1,133	957	940	991	768	581	931	12,352
	444	339	517	591	499	431	375	377	403	299	248	387	4,910
脊髄機能障害	363	361	459	315	108	35	65	122	124	122	110	73	2,257
	149	148	185	135	47	14	28	49	49	51	46	32	933
脳機能障害	346	320	400	274	51	128	390	361	490	485	399	548	4,192
	140	129	165	124	25	52	159	133	194	195	168	236	1,720
神経・筋疾患	1,319	1,280	1,447	1,116	1,475	1,215	1,281	1,556	1,542	1,371	1,362	1,500	16,464
	601	609	675	538	692	583	609	729	693	623	637	700	7,689
骨折・脱臼・ 靭帯損傷	788	616	450	213	589	940	731	365	402	379	394	259	6,126
	304	230	179	82	220	377	296	152	155	147	158	104	2,404
切断	301	492	505	445	179	108	9	0	0	86	111	180	2,416
	122	189	186	184	73	48	3	0	0	34	44	75	958
その他	12	80	113	84	122	81	51	58	10	88	101	69	869
	5	33	44	37	58	47	25	27	5	37	41	31	390
合計	6,443	6,239	6,869	6,045	6,020	5,515	5,690	5,752	5,880	5,777	5,352	6,103	71,685
	2,626	2,559	2,856	2,677	2,514	2,306	2,395	2,407	2,440	2,397	2,256	2,635	30,068

イ 疾患別訓練実施数(外来)

(上段:単位数 下段:件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脊髄損傷	22	32	40	39	54	39	28	32	29	16	22	20	373
	11	16	20	20	27	20	14	16	15	8	12	10	189
脳血管障害	56	77	104	103	94	122	108	116	104	121	158	160	1,323
	29	39	52	51	48	61	54	58	52	61	80	80	665
骨・関節疾患	46	56	78	50	70	82	101	82	72	31	43	46	757
	23	28	39	25	35	41	51	41	36	16	22	23	380
脊髄機能障害	6	0	0	16	32	27	19	16	8	11	13	12	160
	3	0	0	8	16	14	10	8	4	6	7	6	82
脳機能障害	38	32	38	35	48	38	30	34	22	20	22	16	373
	19	16	19	18	24	19	15	17	11	10	11	8	187
神経・筋疾患	32	28	42	48	36	30	42	40	39	48	49	52	486
	16	14	21	24	18	15	21	20	20	24	25	26	244
骨折・脱臼・ 靭帯損傷	43	60	0	0	0	0	8	14	6	7	6	18	162
	13	16	0	0	0	0	4	7	3	4	3	9	59
切断	8	12	18	16	20	25	23	12	14	10	14	23	195
	4	6	9	8	10	13	12	6	7	5	7	12	99
その他	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	8	0	16
	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	4	0	8
合計	251	297	324	307	354	363	359	346	294	268	335	347	3,845
	118	135	162	154	178	183	181	173	148	136	171	174	1,913

ウ 理学療法士養成校の臨床実習受入れ

12名(総合実習7名、評価実習5名)を受け入れた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2名は受入中止となった。

(3) 令和5年度事業計画

ア 入院・外来者に対する質の高い理学療法の実施

イ センター主催研修事業への協力

ウ 理学療法士養成校等の臨床実習受入れ

エ 臨床に結びつく研究活動

オ センター外研修等の講師派遣

9 作業療法

(1) 概要

作業療法は、身体、精神、高齢期の障害や、またはそれが予測される人に対して、作業（心身の活動、日常生活活動、家事、仕事、趣味など）を用いて対象となる人々の心身機能の回復を図り、生活行為の向上や環境に働きかけていき、人々の健康と幸福を促進することを目的とする。

ア 入院、外来者に対して、医師の処方に基づいた医学的リハビリテーションの一環として、作業療法室や病棟等で以下のような内容の業務を行っている。

(ア) 基本的能力の向上

運動機能（筋力、筋持久力）、感覚・知覚機能（表在感覚、固有感覚）、心肺機能（心機能や呼吸機能）、摂食・嚥下機能（口唇・口腔機能、姿勢）、精神・認知・心理機能（注意、集中、記憶、思考、感情、情緒等）

(イ) 応用的能力の向上

起居・移動動作（ベッドの上の起き上がり、移乗、車椅子移動や歩行、応用歩行）、上肢動作（グリップ、把握、離し、両手動作、道具・遊具・機器の操作等）、身辺処理（食事、排泄、更衣等）、知的精神活動（コミュニケーション、生活リズム、学習能力、計算能力、問題解決能力、現実検討）、代償手段の適応（車いすや自助具、福祉用具の使用等）

(ウ) 社会的適応能力の向上

個人生活適応能力（調理やその後の片づけ、金銭管理、家庭設備の使用、住居管理、車の運転・操作等）、社会生活適応能力（言語的・非言語的コミュニケーション、対人関係、役割行動、社会参加等）、教育的・職業的適応能力（通学・通勤、作業耐久性、心理的耐久性等）、余暇活動（自由時間の過ごし方、趣味や娯楽、興味の広がり等）

(エ) 環境や資源の調整、整備

家族等の人的環境、住宅内外の環境などの整備と調整

イ その他、作業療法士養成校等の臨床実習受入れやセンター主催研修事業の講師等を行っている。

(2) 令和4年度事業実績

ア 疾患別訓練実施数（入院）

（上段：単位数 下段：件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脳血管障害	1,176	1,190	1,355	1,722	1,872	1,755	2,061	1,970	1,906	1,992	1,674	1,805	20,478
	457	460	531	701	745	685	798	775	775	842	678	739	8,186
脳機能障害	285	261	319	261	88	120	422	364	483	526	488	654	4,271
	107	106	132	102	33	47	169	141	194	224	202	271	1,728
切断	219	342	388	347	139	90	5	0	0	66	93	148	1,837
	84	131	140	130	56	41	2	0	0	25	38	56	703
脊髄損傷	1,057	1,083	1,007	761	526	227	291	446	400	348	603	715	7,464
	426	431	413	318	216	92	113	168	158	132	222	289	2,978
脊髄機能障害	306	322	389	265	106	31	55	99	103	94	87	65	1,922
	123	125	161	112	39	10	22	38	39	39	37	25	770
神経・筋疾患	1,459	1,451	1,518	1,180	1,453	1,214	1,222	1,595	1,521	1,325	1,394	1,478	16,810
	650	666	695	561	668	568	574	732	685	621	636	676	7,732
骨折・脱臼・ 靭帯損傷	326	280	240	161	376	689	496	298	269	234	287	216	3,872
	129	101	91	60	143	281	213	141	110	93	115	87	1,564
骨関節疾患	615	500	838	979	845	646	611	564	566	379	330	523	7,396
	231	187	350	410	334	246	236	235	241	180	148	235	3,033
その他・廃用症候群	6	0	0	0	0	12	0	0	9	0	0	0	27
	3	0	0	0	0	12	0	0	5	0	0	0	20
合計	5,449	5,429	6,054	5,676	5,405	4,784	5,163	5,336	5,257	4,964	4,956	5,604	64,077
	2,210	2,207	2,513	2,394	2,234	1,982	2,127	2,230	2,207	2,156	2,076	2,378	26,714

イ 疾患別訓練実施数（外来）

（上段:単位数 下段:件数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脳血管障害	271	275	353	292	294	325	299	293	247	237	230	291	3,407
	131	133	171	142	145	157	144	142	118	114	112	140	1,649
脳機能障害	70	92	102	86	106	82	60	80	72	60	74	65	949
	35	47	51	43	53	41	30	40	36	30	37	33	476
切断	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
脊髄損傷	24	34	44	42	74	44	32	28	30	18	20	8	398
	12	17	22	21	37	22	16	14	15	9	10	4	199
脊髄機能障害	4	0	0	2	10	8	6	6	0	0	0	6	42
	2	0	0	1	5	4	3	3	0	0	0	3	21
神経・筋疾患	28	28	36	30	30	26	20	22	18	16	16	0	270
	14	14	18	15	15	13	10	11	9	8	8	0	135
骨折・脱臼・ 靭帯損傷	0	0	0	0	0	0	8	10	4	0	0	0	22
	0	0	0	0	0	0	4	5	2	0	0	0	11
骨関節疾患	4	8	0	2	0	0	0	0	4	8	18	6	50
	2	4	0	1	0	0	0	0	2	4	9	3	25
その他・廃用症候群	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	401	437	539	454	516	485	425	439	375	339	358	376	5,144
	196	215	264	223	256	237	207	215	182	165	176	183	2,519

ウ 作業療法士養成校等の臨床実習受入れ

10名を受け入れた（新型コロナウイルス感染症防止のため限定的に対応）。

エ その他

(ア) 調理訓練室を利用した訓練

調理動作訓練 68件 その他3件 合計71件

(イ) ADLシミュレーターを利用した訓練

家屋改修指導、浴槽出入り訓練、洗い場動作訓練、介助方法指導等 110件

(ウ) 自動車運転適合エリアを利用した訓練

自動車を利用しての訓練（運転席・助手席への乗り移り、車椅子の積み込み等） 11件
他見学等あり

(エ) ドライブシミュレーターを利用した訓練 1,393件

(オ) 磁気刺激装置（パスリーダー）1,511件

(カ) リハビリナビゲーションシステム（デジタルミラー）228件

(キ) 家屋調査

実施件数 39件

(ク) 実地調査

実施件数 0件

(ケ) その他

外部講師 3件 ファシリテーター 4件 委員会・協議会等 2件

(3) 令和5年度事業計画

作業療法科では、以下の事業を計画している。

ア 入院・外来者に対する作業療法の充実

イ センター主催研修事業の講師等

ウ 作業療法士養成学校等の臨床実習受入れ

エ 3センターへの参画

10 言語聴覚療法

(1) 概要

疾病や頭部外傷等により、発声、発音、言語機能、摂食・嚥下機能に障害がある人々に対し、それらの機能回復を図り、日常的な生活への適応や社会復帰等を促すための訓練を行っている。また、言語聴覚障害はコミュニケーションの障害でもあるので、患者様に深く関わる方たちへの指導・助言も必要とされる。そこで、障害についての理解を深めてもらうことを目的に、学習会の開催や研修会に協力している。

(2) 令和4年度事業実績

ア 障害別訓練実施数（入院）

（上段：単位数 下段：実人数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
失語症	219	187	264	313	323	452	516	698	741	846	519	680	5,758
	3	3	3	5	6	6	10	9	10	12	9	10	86
失語症以外の 高次脳機能障害	228	302	424	428	452	661	898	921	986	1,055	973	1,000	8,328
	5	8	10	9	10	14	15	18	21	24	22	17	173
運動障害性 構音障害	1,093	1,151	1,242	1,289	1,262	1,066	1,031	992	664	535	642	802	11,769
	33	36	41	41	41	41	39	34	28	24	33	37	428
嚥下障害	374	433	343	257	316	240	166	257	290	270	270	216	3,432
	7	8	7	4	6	7	6	7	10	7	8	8	85
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
音声障害	59	75	78	73	53	0	0	0	0	0	0	0	338
	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5
合計	1,973	2,148	2,351	2,360	2,406	2,419	2,611	2,868	2,681	2,706	2,404	2,698	29,625
	49	56	62	60	64	68	70	68	69	67	72	72	777

イ 障害別訓練実施数（外来）

（上段：単位数 下段：実人数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
失語症	186	203	247	246	266	290	254	283	225	224	230	274	2,928
	19	19	22	23	25	27	30	30	24	22	27	29	297
失語症以外の 高次脳機能障害	60	60	58	58	65	43	43	41	52	39	54	40	613
	6	7	7	7	6	6	8	7	6	6	7	7	80
運動障害性 構音障害	24	26	40	34	44	38	32	38	42	60	61	64	503
	5	5	4	4	6	6	5	5	6	8	9	6	69
嚥下障害	4	2	4	2	0	2	6	10	14	7	16	33	100
	1	1	1	1	0	1	1	1	3	1	4	2	17
音声障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	274	291	349	340	375	373	335	372	333	330	361	411	4,144
	31	32	34	35	37	40	44	43	39	37	47	44	463

※構音障害とは、発音（発声）の障害である。

※脳損傷後の精神活動低下は、失語症以外の高次脳機能障害に含む。

※障害が合併している場合は、主となる障害に分類した。

ウ 研修・相談・支援業務

言語聴覚科では、以下の事業を実施した。

（ア）失語症家族学習会

コロナ感染対応のため中止。

（イ）センター主催研修事業、WEBセミナーへの協力

（ウ）高次脳機能障害者支援センター事業協力

（エ）地域からの相談への対応

- (オ) 言語聴覚士養成校等の臨床実習等受入れ及び現任者の研修受入れ
臨床実習はセンター感染委員会の規定を順守し受け入れた。
現任者の研修受入れはコロナ感染対応のため中止。
- (カ) 3センター運営への参画
 - a 言語聴覚士による障害者支援施設職員への摂食嚥下に関するアドバイス
 - b ワーキンググループ等3センター運営に関わる業務

(3) 令和5年度事業計画

言語聴覚科では、以下の事業を計画している。

- (ア) センター主催研修事業への協力
 - 障害の理解とリハビリテーション 総論編
 - 障害の理解とリハビリテーション 神経難病編
 - 障害の理解とリハビリテーション 脳血管障害編
- (イ) 高次脳機能障害者支援センター事業協力
- (ウ) 地域からの相談への対応
- (エ) 言語聴覚士養成校等の臨床実習等受入れおよび現任者の研修受入れ
- (オ) 3センター運営への参画
 - a 言語聴覚士による障害者支援施設職員への摂食嚥下に関するアドバイス
 - b ワーキンググループ等3センター運営に関わる業務

1 1 歯科診療

(1) 概要

地域の歯科診療所で対応が困難な心身障害児者や有病高齢者、センターの入院者、入所者を対象として、障害児者の歯科治療や口腔衛生指導を行っている。

知的障害のある場合、通常の方法では治療が困難なこともあり、ネットで体を固定する身体抑制法、精神鎮静法、全身麻酔法などの行動管理法を適宜利用している。

また身体障害者では高血圧症や、不整脈などの循環器疾患を併有していることが多いので、術中の全身管理のために心電図や血圧測定等のモニターを行うことが多い。治療内容は一般歯科治療が中心であるが、齲蝕の予防処置や定期的な歯科検診、口腔衛生指導にも力を入れている。

寝たきり等のため、歯科診療所への受診が困難な患者については当センターへの搬送が可能な場合、短期間入院させて集中的な治療を行う等して対応している。

なお、令和4年度も令和3年度から継続して新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人と人の距離を取るために隣接するユニットを使わない、予約枠を減らし器具等の消毒作業を増やす等の対策を行ったが、前年度（4,050人）より延患者数が増加した。

(2) 令和4年度事業報告

ア 地域別延患者数

地域	外来	入院	合計	地域	外来	入院	合計	地域	外来	入院	合計	地域	外来	入院	合計
川越市	171	0	171	鴻巣市	110	0	110	久喜市	54	1	55	比企郡	121	0	121
熊谷市	32	0	32	深谷市	32	0	32	北本市	227	0	227	秩父郡	3	0	3
川口市	50	0	50	上尾市	1149	2	1151	八潮市	0	0	0	児玉郡	6	0	6
さいたま市	948	0	948	草加市	4	0	4	富士見市	14	0	14	大里郡	0	0	0
行田市	18	0	18	越谷市	28	0	28	ふじみ野市	18	0	18	北埼玉郡	38	0	38
秩父市	7	0	7	蕨市	0	0	0	三郷市	4	0	4	南埼玉郡	182	4	186
所沢市	2	0	2	戸田市	7	0	7	蓮田市	120	0	120	北葛飾郡	74	0	74
飯能市	2	0	2	入間市	8	0	8	坂戸市	26	0	26	県合計	4,213	9	4,222
加須市	115	0	115	鳩ヶ谷市	10	0	10	幸手市	24	0	24				
本庄市	4	0	4	朝霞市	5	0	5	鶴ヶ島市	17	0	17	県外	203	0	203
東松山市	37	0	37	志木市	17	0	17	日高市	9	0	9				
春日部市	133	1	134	和光市	0	0	0	吉川市	13	0	13	総計	4,416	9	4,425
狭山市	8	0	8	新座市	8	1	9	北足立郡	102	0	102				
羽生市	17	0	17	桶川市	232	0	232	入間郡	7	0	7				

イ 手帳別等級別患者数

療育手帳

㊦	731	41.1%
A	626	35.2%
B	298	16.7%
C	124	7.0%
計	1,779	100%

身体障害者手帳

1級	757	52.7%
2級	406	28.3%
3級	119	8.3%
4級以上	154	10.7%
計	1,436	100%

ウ 月別延患者数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
延べ人数	369	303	403	377	370	371	382	360	377	338	355	420	4,425
全身麻酔	0	2	2	1	2	1	1	1	2	0	0	2	14
静脈内鎮静法	36	30	32	33	33	31	30	30	33	30	34	32	384
吸入鎮静法	0	1	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	5
高度管理症例合計	36	33	34	34	35	34	32	31	35	31	34	34	403

高度管理症例について

精神鎮静法

通常の方法では行動管理が出来ない場合、術中のストレスを軽減する目的で精神鎮静法を適用する場合がある。

このうち吸入鎮静法は低濃度の笑気を鼻マスクから吸入させて鎮静を得る方法であり、静脈内鎮静法（静脈麻酔）は緩和精神安定薬を静脈内に投与して鎮静状態を得て治療を行う方法である。

単独では効果が乏しいケースなどでは両者を併用する場合もある。

全身麻酔法

口腔内の衛生状態が悪くて多岐にわたる治療が必要な症例、行動管理が著しく困難で有意識下での治療が危険を伴う症例、保護者の都合で頻回の通院が不可能であるにも関わらず治療内容が多い症例などでは全身麻酔を適用している。麻酔法は原則として経鼻気管挿管にて施行した。

このような管理には専門の知識、技術を持って当たる必要があり、近年需要の多くなっている静脈麻酔・静脈内鎮静法管理を 昭和大学 歯科麻酔科 と連携して行っている。

(3) 令和5年度事業計画

ア 外来診療の充実

イ 入所、病棟利用者への口腔衛生管理の充実

ウ 障害者歯科診療の実態を周知するためセンター内、外部での講演、実習の開催

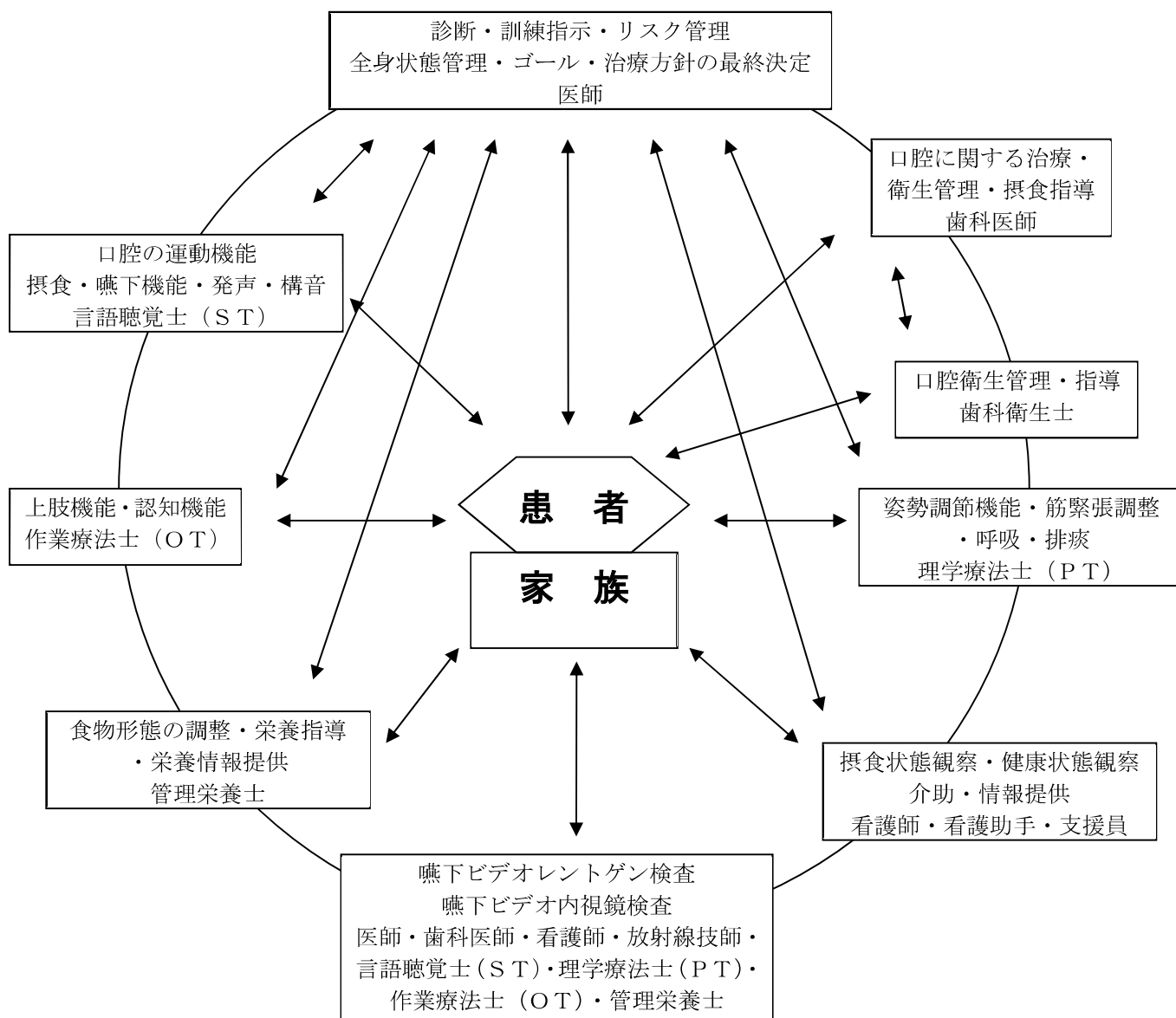
エ 歯科衛生士学校等の実習受け入れ

1 2 摂食・嚥下障害のリハビリテーション

(1) 概要

摂食・嚥下障害を有する患者様に対する摂食機能療法には、多職種のスタッフが参加し、患者様の状態に応じてチームを組んで臨んでいる。

摂食・嚥下障害に対するアプローチ



(2) 令和4年度事業実績

ア 言語聴覚科における訓練実施数

「10 言語聴覚療法」中の嚥下障害に示すとおり。

イ 嚥下ビデオレントゲン検査・嚥下ビデオ内視鏡検査

※コロナ対応により、診断および治療方針決定に必要な場合のみ実施

嚥下ビデオレントゲン検査 (VF) は25名に実施した。

嚥下ビデオ内視鏡検査 (VE) は7名に実施した。

(3) 令和5年度事業計画

引き続き他職種間の連携をとりながら、患者の状態に応じたリハビリテーションを提供する。

1 3 栄養科（病院）

(1) 概要

栄養科では、患者の回復を目指し、病態や身体機能、訓練等に応じた適切な栄養管理の実施により、疾患の治療やリハビリテーション効果の向上を図っている。適切な栄養管理を行うため、「栄養管理計画」、「病院給食」、「栄養食事指導」などの業務を実施している。定期的に栄養委員会を開催しており、病院・施設それぞれの栄養管理上の課題を解決する場として活用し、相互連携を図っている。なお、食材発注・調理・配膳・食器洗浄等の業務は民間給食業者に委託している。

(2) 令和4年度事業実績

ア 栄養管理計画

入院時及び1か月ごとにすべての患者（歯科入院を除く）を対象に栄養管理計画書を作成し、栄養状態評価を行う。その結果、低栄養など栄養管理上のリスクがある場合は、栄養成分の過不足を確認し栄養状態改善のための計画を立案する。回復期リハビリテーション病棟ではリハビリテーション総合実施計画と栄養管理計画を連動させた運用を行っている。

イ NST（栄養サポートチーム）活動

NSTは、様々な職種がそれぞれの専門知識を持ち寄り、栄養管理上のリスクがある方に適切な栄養管理を実施する医療チームであり、栄養状態を維持・改善し、治療効果を高めることを目的に活動している。

NSTメンバーは、医師・歯科医師・管理栄養士（うちNST専門療法士1名）・看護師・薬剤師・臨床検査技師・PT・OT・ST等の多職種で構成されている。

入院時及び再評価時の栄養評価の結果などから、栄養管理上リスクありと判定された患者を対象とし、毎週金曜日にカンファレンスを行っている。カンファレンスでは、最適な栄養管理方法の提言、栄養管理に伴う合併症の予防・早期発見、特別な栄養管理の必要性判定等を行う。令和4年度はカンファレンスのほか、NST会議を2回実施し、採用栄養剤の見直し及び症例検討会を実施した。

管理栄養士は、栄養評価のための身体計測（皮下脂肪厚・体脂肪率）や食事摂取状況調査、栄養管理に関するコンサルテーション等を行っている。また、栄養管理に関する新たな知識・技術を紹介するため、院内スタッフの啓発として勉強会を開催している。令和4年度も前年度と同様にWEBオンデマンド形式とし、6講座選択受講制とした。

NSTカンファレンス	NST対象者数（延べ）	身体計測件数	NST勉強会（WEB）
48回	652名	578件	188名

ウ 栄養食事指導

栄養食事指導は、食習慣等の改善、食事療養の継続により疾病の治療や再発予防を目的とし、医師の指示に基づき、入院・外来患者とその家族を対象として管理栄養士が行っている。ライフスタイルに合わせた実行可能な具体的方法を提示し、家庭で無理なく食事療養が実践できるようサポートする。病態と栄養・食事の関係、医薬品との相互関係などの説明、食行動改善アイデアの提案、食品の選び方、量、形態、調理方法、保存方法、外食・惣菜の摂り方、特殊食品、宅配食等社会資源の紹介などを行っている。

対象疾患は、生活習慣病（高血圧症、糖尿病、脂質異常症、高尿酸血症、高度肥満症等）、腎臓病、心臓病、貧血、肝臓病、摂食嚥下障害、低栄養等。2回目以降の指導は対面だけでなく、電話相談も実施している。

その他看護師と連携し、入院時のアレルギー確認、食事内容調整等を実施している。

(ア) 個別栄養食事指導実施状況

区分	初回			2回目以降			合計
	加算	非加算	小計	加算	非加算	小計	
入院	162	2	164	13	3	16	180
外来	8	2	10	91	0	91	101
合計	170	4	174	104	3	107	281

(イ) 食事内容調整 45件

エ 病院給食（食事サービス）

食事は、治療の一環として「栄養基準」に則り、病態や身体機能レベル・身体活動量に応じて提供している。一人ひとりに対応した適切な食形態や栄養量を提案するほか、食物アレルギーや嗜好等にも配慮した食事提供を行っている。令和4年度は全粥の残食を減らし少量でエネルギー補給が可能となるMCT入り全粥の導入に向け試食会を実施した。また食材料の価格高騰対策として仕入れ先も含めた食材料の全面見直しを行った。

病院生活に彩りを添えるため、季節ごとの「行事食」や「選択メニュー」の提供を行っている。選択メニューは新型コロナウイルス感染症患者受入れのため中止していたが、令和5年1月から再開した。

より適切な給食を行うため、定期的に嗜好調査を実施し、「安心・安全」で「おいしい」食事づくりを心がけている。

(ア) 病院給食提供状況

食種名		食数（食）
患者給食	エネルギー基準食	40,637
	エネルギー塩分食	26,732
	たんぱく質塩分食	305
	塩分軟菜食	9,264
	消化食	0
	嚥下食	3,503
	なめらか食	2,084
	経管栄養	2,532
	小計	85,057
検査	嚥下造影（VF）検査食	26
	嚥下内視鏡（VE）検査食	11
	小計	37
その他（検食）		3,415
合計		88,509

(イ) 食事コメント（延べ数）

量・形態調整、付加食品、禁止食品等	137,965
-------------------	---------

(ウ) 選択食実施状況

選択食（22回）	1,100
----------	-------

(エ) 行事食実施状況（年間22回）

実施月	行事食名
4月	お花見御膳
5月	端午の節句
6月	水無月御膳
7月	七夕そうめん 土用の丑の日
8月	アイスセレクト
9月	十五夜（お月見御膳） お彼岸
10月	ハロウィン
11月	紅葉御膳
12月	冬至 クリスマス（12/23、24） 年越しそば
1月	お正月祝い膳（3日間） 七草粥 鏡開き
2月	節分 バレンタインデー
3月	ひな祭り

オ チーム医療等への参画

褥瘡対策委員会及び回診、医療安全推進会議等に参加し、委員として多職種連携を図った。また、センター主催研修事業等にも講師として参加した。

(3) 令和5年度事業計画

ア NST活動について対象患者の評価を定期的に行い、方針の確認を行う。また、褥瘡回診との連携を図っていく。

イ 対象患者への栄養情報提供書の運用を開始する。

ウ 安全で確実な個別対応給食提供を目的とし、電子カルテ・給食管理システム更新に合わせ食事オーダーのマスタ等整備を行うとともに栄養基準を改定する。

エ 患者満足度向上を目指し、献立の抜本的な見直しを行うとともに、調理作業手順の標準化を行う。

オ 給食業務委託業者と協働し、インシデント対策の分析、マニュアルの改訂等を行い、品質管理の向上・医療安全の向上を図る。